

# 米国バイオ & テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信／海外／株式

2020年4月16日

米国バイオ & テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、足元にかけての株式市場の動向、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中でビジネス機会の拡大が見込まれる銘柄、および当ファンドの足元の運用状況についてお伝えします。

## 【3月下旬以降は経済対策や金融緩和への期待から反発】

米国株式市場は、3月上旬から中旬にかけては大幅に下落する展開になりました。世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの感染拡大は、パンデミック（世界的な大流行）に相当すると表明したことに加えて、入国制限の強化や外出禁止令などの厳格な措置がとられたことで、経済活動が一段と低迷するとの懸念が高まりました。

しかし3月下旬は、トランプ政権が2兆ドル規模の経済対策を打ち出したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が無制限で量的金融緩和を行うと表明したことが好感されて反発しました。4月に入ってから、米国において新型コロナウイルスの感染症による入院者や死亡者の増加ペースが鈍化しつつあるとの見方が高まり、反発基調が足元にかけて続いています。

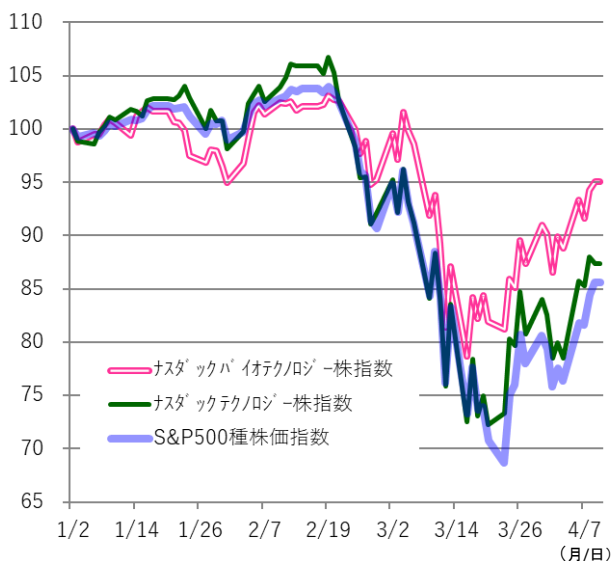
## 【新型コロナウイルスの感染ペースにピークアウトの兆し】

4月13日時点での新型コロナウイルスの発症者数は、世界全体で約180万人、死亡者数は約11.3万人に上り、依然として拡大が続いています。3月中は、イタリアやスペイン、米国など欧米諸国で感染拡大が進んだことが、投資家のリスク回避姿勢につながりました。

イタリアやスペインにおいては、足元において1日当たりの新規発症者数が前日より少なくなる日が多くなってきており、感染拡大が鈍化しつつあります。米国においても、イタリアやスペインと同様、都市封鎖などの対策を受けて4月中には増加ペースが鈍化していくものと想定されます。

### 米国の主要株価指数の推移

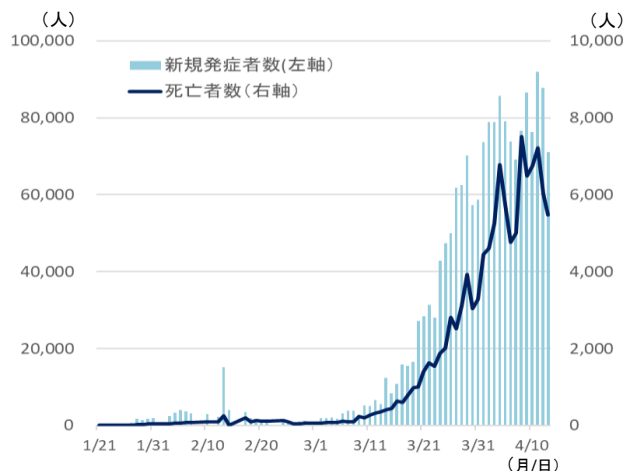
（2020年1月2日～2020年4月10日、2020年1月2日=100）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

### 世界全体の新型コロナウイルスの新規発症者数と死亡者数

（2020年1月21日～4月13日）



（出所）厚生労働省のデータより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ＆テクノロジー株オープン  
追加型投信／海外／株式

【新型コロナウイルスの感染拡大によりビジネス機会の拡大が見込まれる企業】

●リジェネロンはウイルスへの抗体を開発

リジェネロン社は、がんや眼病、慢性炎症などの治療薬の研究開発を行うバイオ医薬品メーカーであり、同社はウイルスへの抗体も開発しています。同社は、自社の抗炎症薬であるリューマチ治療薬「ケブザラ」をコロナウイルス感染治療薬として、米国で治験の第2及び第3相試験に入ると発表しました。治療薬として承認されれば、コロナウイルスの感染などによって急性呼吸窮迫症候群（ARDS）にかかり、感染後重度の免疫反応をする患者に対し「ケブザラ」が投与されることとなります。

●ヴィーヴァ・システムズは医療向けオンライン・ミーティング・システムを提供

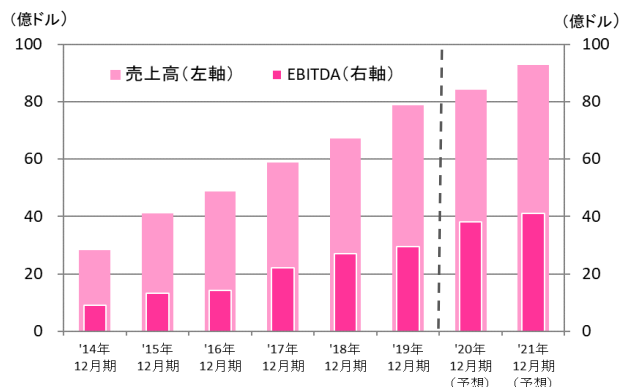
ヴィーヴァ・システムズ社は、クラウドを基盤としたビジネスサービス会社です。世界最大規模の製薬会社からバイオテクノロジー分野の新興企業まで世界150カ国以上で顧客を有し、医療の専門分野に特化した革新的なアプリケーションやソフトウェアを提供しています。同社は、医療関連企業向けのオンライン・ミーティング・システムも提供しており、これまでに、世界の大手製薬会社において同システムが採用されています。薬の処方を行ううえでは、製薬会社と医療従事者間で綿密な情報交換が必要になります。新型コロナウイルスの感染によって直接の面談が困難となる中で、こうした遠隔でのミーティング・システムに対する医療関係機関から導入のニーズが高まっています。

●サービスナウはデジタル・ワークフローをクラウド上で提供

サービスナウ社は、企業に対して情報技術（IT）管理用のソフトウェアを提供しています。会社全体でデジタル・ワークフローを自動化し、拡張、構築できるシステムをクラウド上で提供しています。IT部門や経理部門、人事部門など様々な部門にまたがってデータを統合することができます。新型コロナウイルスの感染によって行動制限がかかる中、人員や物流の迅速な管理や適切な配置が難しくなっていますが、同社はこのような問題を解決するための危機対応ワークフロー・ソリューションを提供しています。

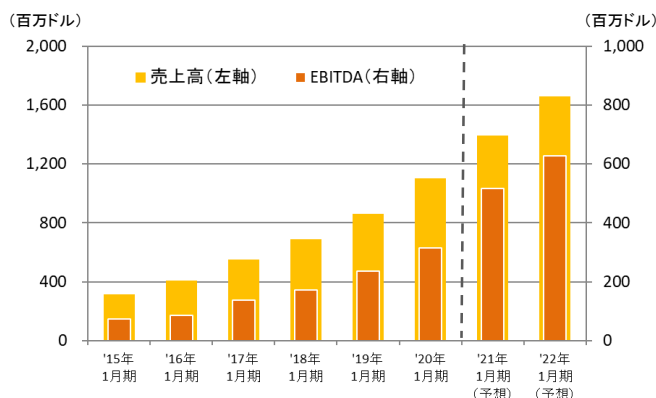
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

リジェネロンの業績の推移



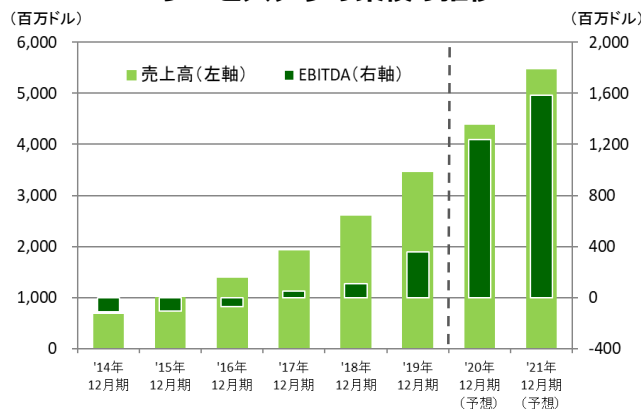
（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

ヴィーヴァ・システムズの業績の推移



（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

サービスナウの業績の推移



（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

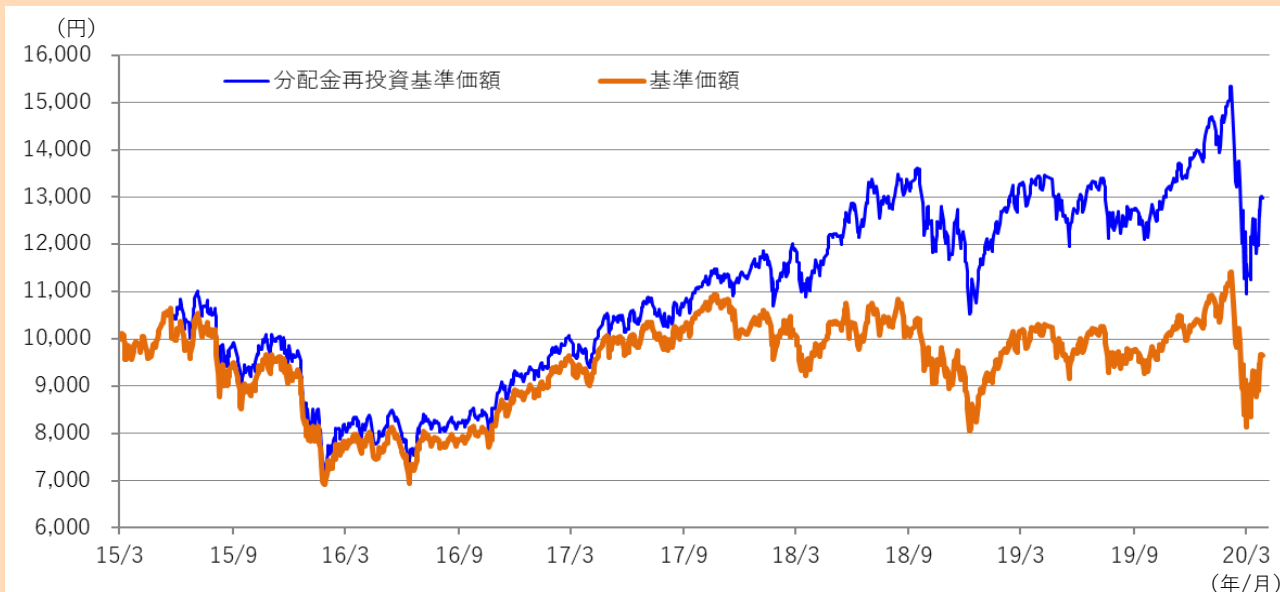
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ＆テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国バイオ&テクノロジー株オープン  
追加型投信／海外／株式**
**【当面の株式市場見通しと運用方針】**

当面の米国株式市場は、不安定な値動きから戻りを試す展開に移行することが予想されます。4月中旬以降に発表される2020年1-3月期の業績に関しては、既に多くの企業が見通しを下方修正しております。したがって、2月下旬以降の株価下落は、業績見通しの下方修正を概ね織り込んでいると考えられ、業績発表後は悪材料出尽くしにより、株価は戻りを試す展開に移行すると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。新型コロナウイルスの感染が世界中に広がる中、テクノロジー関連株においては、遠隔での企業活動を補佐、支援するインフラを提供する銘柄のウェイトを引き上げる方針です。バイオ関連株では、抗ウイルス治療薬の開発を行う銘柄のウェイトを引き上げる方針です。

**運用状況（作成基準日 2020年4月13日）**
**設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2020年4月13日）**


| ファンドデータ(4月13日現在) |       | セクター別組入比率(4月13日現在)     |       | 分配金実績(1万口当たり、税引前) |        |
|------------------|-------|------------------------|-------|-------------------|--------|
| 基準価額(円)          | 9,646 | ソフトウェア・サービス            | 23.8% | 第1期(2015年6月9日)    | 450円   |
| 残存元本(百万口)        | 7,080 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 20.2% | 第9期(2017年6月9日)    | 50円    |
| 純資産総額(百万円)       | 6,829 | ヘルスケア機器・サービス           | 17.1% | 第11期(2017年12月11日) | 650円   |
| 株式組入比率(%)        | 90.7  | メディア・娯楽                | 10.0% | 第12期(2018年3月9日)   | 550円   |
| 短期金融商品その他(%)     | 9.3   | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 9.8%  | 第13期(2018年6月11日)  | 550円   |
| 組入銘柄数            | 60    | 半導体・半導体製造装置            | 7.8%  | 第14期(2018年9月10日)  | 500円   |
|                  |       | 小売                     | 2.1%  | 第19期(2019年12月9日)  | 300円   |
|                  |       |                        |       | 設定来累計             | 3,050円 |

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成：運用本部)

**＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞**

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン  
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

| 商号            | 登録番号            | 加入協会    |                     |                     |                        |
|---------------|-----------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
|               |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品取引業協会 |
| (金融商品取引業者)    |                 |         |                     |                     |                        |
| 岡三証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第53号  | ○       | ○                   |                     | ○                      |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第52号  | ○       | ○                   | ○                   |                        |
| 岡三にいがた証券株式会社  | 関東財務局長(金商)第169号 | ○       |                     |                     |                        |
| 阿波証券株式会社      | 四国財務局長(金商)第1号   | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社SBI証券     | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 三縁証券株式会社      | 東海財務局長(金商)第22号  | ○       |                     |                     |                        |
| 荘内証券株式会社      | 東北財務局長(金商)第1号   | ○       |                     |                     |                        |
| 東海東京証券株式会社    | 東海財務局長(金商)第140号 | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 東武証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第120号 | ○       |                     |                     |                        |
| 益茂証券株式会社      | 北陸財務局長(金商)第12号  | ○       |                     | ○                   |                        |
| 松井証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第164号 | ○       |                     | ○                   |                        |
| マネックス証券株式会社   | 関東財務局長(金商)第165号 | ○       | ○                   | ○                   |                        |
| 楽天証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                   | ○                   | ○                      |
| 愛媛証券株式会社      | 四国財務局長(金商)第2号   | ○       |                     |                     |                        |
| 三晃証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第72号  | ○       |                     |                     |                        |
| 野畑証券株式会社      | 東海財務局長(金商)第18号  | ○       |                     |                     | ○                      |

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)